

区営住宅の入居資格（家族向）

申込書配布期間に、次の1～5のすべてにあてはまる必要があります。

1 申込者が板橋区内に引き続き1年以上居住していること

申込者・申込書の申込者欄に記入する方です。この方が、区営住宅使用許可後の名義人です。

- (1) 申込者が申込みの日まで引き続き板橋区内に1年以上居住する成年者で、そのことが住民票の写しで証明できること。ただし、成年者には、18歳未満の既婚者および入居手続きのときまでに入籍できる婚姻予定者を含みます。また、未成年者どうしの婚約による申込みは、入居資格審査のときに、法定代理人（親）の同意書の提出が必要です。
- (2) 外国人については、中長期在留者で、(1)のほかに申込書配布期間から審査日まで継続して次のいずれかの在留資格を有しており、そのことが住民票の写しで証明できること。
ア 「永住者（特別永住者を含む。）およびその配偶者等」・「日本人の配偶者等」・「定住者」
イ ア以外の在留資格の場合は、申込書配布期間において、在留実績が継続して1年以上あること。

2 同居親族がいること

同居親族…申込者と一緒に区営住宅に入居する親族です。
同居…他の法令の規定にかかわらず、同一住宅内に居住すること（住民票で世帯分離している場合も含む）をいいます。

- (1) 申込書配布期間に同居している親族との申込みが原則です。結婚、転勤、就職、独立等の理由がなく、現に同居している親族を除いた申込みはできません。
- (2) ア 内縁関係の方との申込みは、申込書配布期間以前より同居していて、住民票の続柄欄が「未届の夫（または妻）」と記載されており、法律上の配偶者がいないこと。
イ パートナーシップ関係の相手方がいる方の申込みは、パートナーシップ受理証明書等で確認できること、かつ法律上の配偶者がいないこと。
- (3) 現在、別に住んでいる方との申込みは、次のいずれかにあてはまること。
ア 申込者と婚約している方で、入居手続きのときまでに入籍できること。
イ 申込書配布期間に、申込者と税法上の扶養関係にある方。
ウ 単身で居住している方または誰からも扶養されていない方で、2親等内の直系血族または2親等内の直系姻族であること。血族、姻族であっても兄弟姉妹との合併はできません。ただし、入居しようとする世帯が「4 住宅に困っていること」の区分での高齢者世帯または心身障がい者世帯にあてはまる場合は、3親等内の血族または姻族とします。
(3ページの親等図をご参照ください。)
※ 2親等内の直系血族・姻族……申込者または配偶者の父母、祖父母、子、孫、申込者の子および孫の配偶者
3親等内の血族・姻族………上記に加え、申込者もしくは配偶者の曾祖父母、伯叔父母、兄弟姉妹、甥姪、曾孫または申込者の伯叔父母・兄弟姉妹・甥姪・曾孫の配偶者
- (4) 外国人の同居親族については、全員が中長期在留者で、上記(1)から(3)のほかに申込書配布期間から審査日まで継続して在留資格を有しており、そのことが住民票の写しで証明できること。
- (5) 上記(1)から(4)にあてはまる場合でも現に同居または別居のいずれかを問わず、申込者および同居親族が配偶者と別居する申込みはできません。
なお、離婚の予定がある方は配偶者を除いて申込みできますが、入居資格審査のときに離婚の成立を証明できる必要があります。

※ 申込書を郵送した後は、申込者、同居親族の変更はできません（出生、死亡の場合を除く）。

3 所得が定められた基準内であること

申込世帯の所得の合計が、21ページの所得基準表の家族数に応じた所得基準の範囲内であること。
⇒20～26ページを参考にして、あなたの世帯の所得を確かめてください。

4 住宅に困っていること

住宅や土地の所有者、公的住宅の名義人でないこと。

- (1) 住宅または土地の所有者（共有持分がある方、借地上に住宅を所有している方を含む。）でないこと。ただし、次のいずれかにあてはまる方は申込みできます。
- ア 著しく老朽化し、かつ法的に再建築が困難である住宅を所有している方で、その住宅を取り壊す予定であること。
 なお、入居資格審査のときに取り壊しの契約書等、入居後2か月以内に取り壊しを証明する登記簿謄本（滅失登記）の提出が必要です。
- イ 差押、正当な事由による立退要求等により住宅または土地の所有者でなくなる方（滞納等本人に帰責事由がある場合を除く。）
 なお、入居資格審査のときに所有権移転を証明する登記簿謄本等の提出が必要です。
- (2) 申込者および同居親族に、公的な住宅（UR賃貸住宅・公社住宅・都民住宅・公営住宅等）の名義人がいる場合は申込みできません。ただし、次の資格要件にあてはまる方は申込みできます。

住宅	区分	資格要件												
UR賃貸住宅・公社住宅・都民住宅等	家賃が高い	家賃（共益費を除く。）の負担月額が、世帯の年間総収入額（事業所得の場合、年間所得金額を給与年収に換算する。）を月額に換算した額の20%以上であること。												
	UR・公社の建替	現に居住する住宅の建替がすでに決定されていること。入居資格審査のときにUR・公社からの証明書等で証明できることが必要です。												
	ひとり親世帯（父子・母子世帯）	申込者が配偶者（法律上の配偶者のほか内縁関係の方（住民票の統柄が未届の夫または妻となっている方）および婚約者・パートナーを含む。）のいない方であり、かつ同居親族全員が20歳未満の申込者の子であること。												
	高齢者世帯	申込者が60歳以上であり、同居親族全員が次のいずれかにあてはまること。 ア 配偶者（法律上の配偶者のほか内縁関係の方（住民票の統柄が未届の夫または妻となっている方）および婚約者・パートナーを含む。） イ おおむね60歳以上の方（申込書配布期間に57歳以上の方） ウ 18歳未満の児童												
	心身障がい者世帯	申込者または同居親族が、次のいずれかにあてはまること。 ア 身体障害者手帳の交付を受けている1級～4級の障がい者 イ 重度または中度の知的障がい者（愛の手帳の場合は総合判定で1度～3度） ウ 精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている1級・2級の障がい者（障害年金等の受給に際し、障がいの程度が同程度と判定された方を含む。） エ 戦傷病者手帳の交付を受けている恩給法別表第1号表ノ3の第1款症以上の障がい者												
	多子世帯	同居親族に18歳未満の児童が3人以上いて、その児童の全員が区営住宅に入居できること。												
	生活保護または中国残留邦人支援給付受給世帯	申込書配布期間に、生活保護または「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律」による支援給付を受けている世帯であること。												
公営住宅等	<p>お住まいの住宅の住戸専用面積が下表の入居資格基準表にあてはまること。</p> <table border="1"> <caption>入居資格基準表</caption> <thead> <tr> <th>居住人数</th> <th>住戸専用面積（壁芯）</th> <th rowspan="6">壁芯とは、壁などの厚みの中心線より算出した住戸専用面積で、一般的な算出方法です。また、住戸専用面積にはバルコニーは含みません。</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2人</td> <td>30㎡未満</td> </tr> <tr> <td>3人</td> <td>40㎡未満</td> </tr> <tr> <td>4人</td> <td>50㎡未満</td> </tr> <tr> <td>5人</td> <td>57㎡未満</td> </tr> <tr> <td>6人</td> <td>66.5㎡未満</td> </tr> </tbody> </table> <p>住宅が狭い</p>	居住人数	住戸専用面積（壁芯）	壁芯とは、壁などの厚みの中心線より算出した住戸専用面積で、一般的な算出方法です。また、住戸専用面積にはバルコニーは含みません。	2人	30㎡未満	3人	40㎡未満	4人	50㎡未満	5人	57㎡未満	6人	66.5㎡未満
居住人数	住戸専用面積（壁芯）	壁芯とは、壁などの厚みの中心線より算出した住戸専用面積で、一般的な算出方法です。また、住戸専用面積にはバルコニーは含みません。												
2人	30㎡未満													
3人	40㎡未満													
4人	50㎡未満													
5人	57㎡未満													
6人	66.5㎡未満													

※ 木造または簡易耐火構造、もしくは浴室のない公的な住宅に入居している方は、上記の資格要件にあてはまらない場合でも申込みできます。

5 暴力団員でないこと

申込者および同居親族が「暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律」第2条第六号に規定する暴力団員でないこと。なお、暴力団員であるか否かの確認のため、警視庁へ照会する場合があります。